

16 歳から 18 歳の読者のために

この教科書は、中学校を終えた若者に対して、経済のグローバル化という現象を、やさしく、丁寧に、そして、深く講義していくものである。

経済のグローバル化とは、非常に乱暴にまとめてしまうと、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて活発に行き来をし、地球規模の経済活動が生まれるという経済現象である。もちろん、本書を読み始める前の読者には、グローバル経済について前提知識を持っている必要などまったくない。むしろ、若者には、経済のグローバル化に関してなまかじりの知識で、ときに、もろ手をあげてグローバル経済を称賛したり、ときに、こぶしを振り上げてグローバル経済を非難したりすることに、大切な時間を割かないでほしいと強く願っている。

経済のグローバル化を正しく理解していくのが非常に難しいのは、人間が営む社会において、ヒト、モノ、カネ、情報は、やすやすと国境を越えることができないからである。そうした国境の障害にもかかわらず、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えるためには、ややこしい仕組みやルールが必要になってくる。それらの複雑な仕組みやルールを理解していくためには、私たちの経済社会がどのようなメカニズムで動いているのかを正確に理解しなければならない。そこで、この教科書では、経済の仕組みを勉強する経済学の講義から始めていきたい。そして、一步一步、教科書を読み進めていくと、経済のグローバル化のメカニズムについても、手に取るように理解できるような手はずになっている。さらに、読者の方々も非常に難しい対応を迫られているであろう新型コロナウイルスの大流行も、経済のグローバル化を通じて考えることができるような教材を提供していく。

とりわけ、力を込めて書いたのは、グローバル化していく私たちの社会が岐路に立たされているという点である。「価格の安さ」だけを勝ち負けの基準にしてひたすら競っていると（第2章では、「単純な競争」と呼んでいる）、世界全体が「勝ち組」と「負け組」にきっぱりと分かれるよう

な格差拡大に突き進んでしまう。一方、さまざまな評価基準でお互いに切磋琢磨していくと（第2章では、「多様な競争」と呼んでいる）、経済のグローバル化がもたらす豊かさを分かち合うことができる。豊かさを分かち合うような国際社会を築いていくには、社会で懸命に生きている1人1人が多様な価値を受け入れていく姿勢がぜひとも必要になってくる。このように書いてくると、「何だか難しそう……」と思われかねないのでこの辺でやめるが、本書を読み終わったら、もう一度、「はじめに」に戻ってきてほしい。私がこの段落でいおうとしていることがきっと理解できると思う。

最終的には、この教科書を読み進めることが、グローバル化が進行していく私たちの経済社会において、1人1人が生き抜いていくための力を培う一助になればと思っている。

非常に長い道のりであるが、道中をできるかぎり楽しんでほしい。

2020年11月29日

齊藤 誠

18 歳以上の読者のために

この教科書は、商業高校向けの社会科科目として新たに設けられる「グローバル経済」の教科書の学習指導要領にそって作成したものである。文部科学省が作成した「グローバル経済」の学習指導要領の解説はとてよくできていて、新しい社会科教科書の誕生を予感させるようなところがあった。こんなすばらしい学習指導要領にそって、16歳から18歳の若者に向けて新しい社会科の教科書を作ってみたかったというのが、本書を著すことになった正直な思いであった。

しかし、もう1つ、大切な理由があった。2020年初めから世界中で新型コロナウイルスの流行が起きていたが、日本の内外で「コロナ禍が経済のグローバル化の息の根を止めてしまう」という議論が盛んに展開されていた。しかし、多くの場合、そうした議論はとて稚拙なのに、やたらと難しすぎて、前途有為な16歳から18歳の若者に自信をもって語れるような代物ではなかった。そこで、この機会に、コロナ禍と経済のグローバル化について、高校生たちの前でも、自信をもって語れるような、平易であるが、深みのある書物を書いてみたいと思ったのである。

私たちの社会を襲ったコロナ禍は、グローバル化する経済が多様な人々によって支えられている事実を浮き彫りにした。たとえば、レタスなどの高原野菜を栽培する農家は、コロナ禍で途端に人手不足に陥った(第5章)。2020年春までに技能実習生として入国し野菜栽培に従事するはずであった外国人労働者が、新型コロナウイルスの流行のために入国できなかったからである。一方では、日本に滞在をしていた外国人労働者は、居住環境が劣悪であるところに感染予防の情報から隔絶されて、高い感染リスクにさらされた。外国人労働者は、私たちの社会の大切なステークホルダー(第4章で詳しく説明しているが、利害関係者の意味)である。グローバル化する経済であるからこそ、さまざまな立場にある人々を大切に、多様な価値観を尊重する必要があることを、若い人に向けて語ってみたかった。

そんなとりとめもないアイデアを、これまで何度も仕事をしてきた有斐閣の渡部一樹さんに相談をしたら、学習指導要領が求める章立てに「コロナ禍と経済のグローバル化」について新たな章を加えることで、出版を進めることになった。本当にありがたいことであった。

2020年4月から毎日、就寝前の2時間を執筆に充てる作業は、とても充実していて楽しかった。執筆作業は、非常に順調に進んだ。6月には、9割方の原稿がそろった。しかし、コロナ禍と経済のグローバル化の関わりについて筆を進めるためには、11月ごろまでに公表される各国の統計データを待つ必要があったことから、すべての原稿を有斐閣の方に渡すことができたのは、12月に入ってからであった。

この教科書は、第1章から第4章までは、章や節のタイトルも、それぞれの内容も、「グローバル経済」の学習指導要領に忠実に従っている。第5章の「コロナ禍と経済のグローバル化」だけは、学習指導要領とは独立に書き下ろしたものであるが、当然ながら、第1章から第4章の議論を踏まえたものとなっている。国語、英語、数学などの高校の学習指導要領はしばしば問題視されるが、こと「グローバル経済」の学習指導要領は、これに忠実になれば、すばらしい教科書ができること間違いなしという内容である。

この10年ぐらい、高校に出向いて講義をする機会が多くなった。社会科学関係の先生方からお話を聞くと、あまりに忙しすぎて、現代社会に直結した教材を準備する時間がまったくないのが実情のようである。

そういう意味では、先進的な学習指導要領にさらに新しい時代の息吹を吹き込みつつ、グローバル化が進行する現代社会の新鮮な空気を思い切り呼吸しているような社会科学教科書を出版するということにながしかの意味があるのかもしれない。

そんな新しい教科書には、検定という古めかしい枠組みは似つかわしくないのかもしれない。素直に、新しい葡萄酒には、新しい革袋こそふさわしいと考えることにしたい。

2020年12月4日
齊藤 誠



目次

CONTENTS

はじめに	16 歳から 18 歳の読者のために	i
	18 歳以上の読者のために	iii

CHAPTER 1 経済のグローバル化と日本 001

1-1	グローバル化と国際化	002
1-1-1	経済のグローバル化とは？	002
	COLUMN 封建社会と近代社会	004
1-1-2	経済のグローバル化の光と影	006
	COLUMN ウォール街を占拠せよ！	009
1-1-3	コロナ禍と経済のグローバル化	010
	COLUMN ウイルス名称の変幻自在	013
1-2	日本経済の現状	015
1-2-1	経済のグローバル化のなかでの日本経済	015
	COLUMN 戦前，戦中，そして戦後（余談で，昭和，平成，そして令和）	017
1-2-2	日本社会の不平等	019
	COLUMN 日比谷公園の年越し派遣村	021
1-2-3	コロナ禍と日本経済	023
	COLUMN コロナ禍における日本と諸外国の家計支援策	026

CHAPTER 2 市場と経済 029

2-1	市場の役割と課題	030
2-1-1	市場のさまざまな形	030
	COLUMN 形のある取引所，形のない取引所	032

2-1-2	市場における公正な競争とは？	034
	COLUMN 敗者復活戦の重要性	035
2-1-3	多様な競争と単純な競争	037
	COLUMN クラスのなかで誰が優れているのか？	040
2-1-4	競争市場から寡占市場へ，寡占市場から独占市場へ	041
	COLUMN 「1社」と「2社以上」の大きな違い	044
2-1-5	多様な競争における独占	045
	COLUMN 特許権制度における競争と独占	047
2-1-6	労働市場のさまざまな形	049
	COLUMN 労働市場における単純な競争と多様な競争	052
2-1-7	金融市場のさまざまな形（その1）	053
	COLUMN プラスの金利，ゼロの金利，マイナスの金利	055
2-1-8	金融市場のさまざまな形（その2）	057
	COLUMN 国家はどうやって資金を借りるの？	060
2-1-9	公正な競争を実現するための政府の役割（その1）	061
	COLUMN 公正取引委員会と経済のグローバル化	063
2-1-10	公正な競争を実現するための政府の役割（その2）	065
	COLUMN 不公正な市場取引をめぐる行政と司法の分担	067
2-2	経済成長	069
2-2-1	GDP（国内総生産）の考え方	069
	COLUMN 家庭で生み出される付加価値	071
2-2-2	名目GDPと実質GDP	073
	COLUMN 終戦直後のはがきの値段	074
2-2-3	GDPから見た経済成長	076
	COLUMN 日本経済のGDPの大きさ	078
2-2-4	企業や個人から見た経済成長	079
	COLUMN ムーアが予想した技術の驚異的な進歩	081



2-3	景気循環	082
2-3-1	実質 GDP 成長率と失業率から見た景気循環	082
	COLUMN 景気循環における在庫の不思議	084
2-3-2	インフレーションとデフレーション	085
	COLUMN 失業率も物価も上昇するスタグフレーション	087
2-3-3	企業や個人から見た景気循環	088
	COLUMN バブル景気とその終焉	089
2-4	経済政策	091
2-4-1	政府の役割と財政政策の意義	091
	COLUMN 政府債務の国際比較	093
2-4-2	日本銀行の役割と金融政策の意義	094
	COLUMN 流動性のわな	096
2-4-3	企業や個人から見た経済政策	098
	COLUMN 経済政策の時間を通じた整合性	099
CHAPTER 3	グローバル化の動向・課題	101
3-1	人材のグローバル化	102
3-1-1	国境を越えて移動する人々	102
	COLUMN 東・東南アジアの国々の移民事情	105
3-1-2	経済のグローバル化と労働市場	107
	COLUMN 移動と技術移転——青年海外協力隊	110
3-1-3	人材のグローバル化を支えるさまざまな制度	111
	COLUMN 外国で働くにはどのような手続きが必要なのか？	113
3-1-4	人材のグローバル化とビジネス	114
	COLUMN 日本企業の英語公用語化	117

3-2	財とサービスのグローバル化	118
3-2-1	拡大していく国際貿易	118
	COLUMN 日本経済のサービス収支	122
3-2-2	自由貿易を守るための国際的な協定	124
	COLUMN 将来の牛肉の関税率	126
3-2-3	比較優位と国際分業（その1）——比較生産費説	128
	COLUMN 比較生産費説の不思議	131
3-2-4	比較優位と国際分業（その2）——垂直分業と水平分業	132
	COLUMN アップル社のスマートフォンは、アメリカ製？	134
3-2-5	財とサービスのグローバル化とビジネス	136
	COLUMN 日本の企業にとっての米中貿易摩擦	138
3-3	金融と資本のグローバル化	139
3-3-1	国境を越えて移動する資本	139
	COLUMN 外国に資金を送るには……	142
3-3-2	外国為替相場の決まり方（その1）——購買力平価	145
	COLUMN 戦中と戦後の円ドルレート	149
3-3-3	外国為替相場の決まり方（その2）——金利平価	151
	COLUMN 固定相場制度の難しさ——国際金融のトリレンマ	154
3-3-4	グローバル化のなかの金融危機	156
	COLUMN ユーロ圏の金融危機	158
3-3-5	金融と資本のグローバル化とビジネス	160
	COLUMN ヘッジと投機（スペキュレーション）	162
3-4	情報のグローバル化	163
3-4-1	国境を越える膨大なデジタル情報	163
	COLUMN 情報量の単位	167
3-4-2	情報のグローバル化とビジネス（その1）——新しい貿易の形	168
	COLUMN 3D プリンターの衝撃	171




3-4-3	情報のグローバル化とビジネス（その2）——新しい取引の形	172
	COLUMN ブロックチェーンと暗号通貨	175
3-4-4	情報のグローバル化の光と影	177
	COLUMN データ保護主義	179

CHAPTER 4 企業活動のグローバル化 181

4-1	企業の海外進出	182
4-1-1	なぜ、企業は海外進出をするのか？	182
	COLUMN アジアの経済特区	184
4-1-2	日本企業の海外進出の現状	186
	COLUMN 日本企業によるクロスボーダー M&A	189
4-1-3	日本の自動車メーカーの海外進出	192
	COLUMN レクサス LS400 の大成功	194
4-2	グローバル化に伴う企業の社会的責任	196
4-2-1	企業の法的責任と社会的責任	196
	COLUMN 金融危機と粉飾決算	198
4-2-2	企業の市民社会への責任	200
	COLUMN CSR ランキング	201
4-2-3	企業の国際社会への責任	204
	COLUMN 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）と ESG 投資	206
4-3	世界との関わり	208
4-3-1	企業と世界との関わり（その1）	
	——地域から、市民から、そして、自然環境から	208
4-3-2	企業と世界との関わり（その2）	
	——外国人から、女性から、そして、シニアから	212
4-3-3	企業と世界との関わり（その3）——先端と伝統	216



COLUMN ザクッとした技術の説明	223
CHAPTER 5  コロナ禍と経済のグローバル化	227
5-1 コロナ禍と経済のグローバル化—いくつかの風景	228
5-1-1 コロナ禍と金融・情報のグローバル化—株式市場の風景	228
5-1-2 コロナ禍と財・サービスのグローバル化 —東アジアの新しい貿易体制	233
5-1-3 コロナ禍と労働力のグローバル化 —外国人労働者の大量解雇と人手不足	239
COLUMN ASSC 東京宣言	243
5-1-4 コロナ禍への対応における公と私 ^{おおよけ わたくし} —企業の社会的責任を通して	244
おわりに	251
索引	255



CHAPTER 1



経済のグローバル化と日本

FRESH AND FRIENDLY GUIDANCE ON THE GLOBAL ECONOMY

経済のグローバル化とは？

▶ **POINT** 国境を越えるヒト、モノ、カネ、そして、情報の行き来を経済のグローバル化という視点から考えてみよう。

グローバル化と国際化

「**経済のグローバル化**」と「**経済の国際化**」は、しばしば同じ意味のように解釈されている。ときには、「国際化」が「グローバル化」の訳語のように考えられてさえいる。しかし、英語で見ると、「グローバルな」を意味する形容詞は **global** ① であり、「国際的な」を意味する形容詞は **international** となっていて、ずいぶんと違う感じがしてくる。

最も大きく違う点は、国と国の境（さかい）、すなわち、国境をめぐるイメージであろう。まず、international は、接頭語の inter が「間（あいだ）の」を意味する前置詞の between を表すラテン語なので、「nation（国）と nation（国）の間」を意味していて、国境がきっちりイメージされている。一方、global は、そもそも「地球規模の」という意味であって、地球の表面から国境をいっさい消し去って、全世界にわたって広大な地域が広がっているイメージが強い。

こうして見てくると、「経済の国際化」という場合、国境がしっかりと意識されながらも、国と国の経済的な関係が活発になることを意味する。一方、「経済のグローバル化」という場合、国境を越えた経済活動が活発になって、あたかも地球全体が1つの広大な経済圏であるかのようになることを意味している。

したがって、この教科書のタイトルにある「グローバル経済」は、「地球規模で展開されている経済」ということになる。

国境を越えていくヒト、モノ、カネ、そして、情報

「あたかも国境がなくなってしまう、経済活動が地球規模で展開されている

① 「塀」の低い国境、「塀」の高い国境



かのように」といっても、なんのこともだかあまりピンとこないであろう。経済活動とは、おおざっぱにいうと、**ヒト** (人)、**モノ** (物)、**カネ** (金) ②、**情報** をやり取りすることなので、地球規模の経済活動とは、ヒト、モノ、カネ、情報が地球上を駆け巡っていることになる。

ここで、国と国の境に「^{へい}塀」が設けられているとしよう。その「塀」が高いと、ヒト、モノ、カネ、情報が国境の「塀」を越えるときに、さまざまな手続きを経なければならない。ヒトの場合、外国への入国に際してはパスポートやビザを示して、**入国審査** ③を受ける必要がある。モノの場合、外国に輸出すると、輸入国でモノが検査され、**関税** ③と呼ばれる税金がかけられる。カネを海外に送る場合も、不正な取引で得たカネでないかを厳しく吟味される。情報についても、国家機密や企業秘密が海外に漏れてしまうことが強く警戒される。国際化した経済とは、国境の高い「塀」があるにもかかわらず、ヒト、モノ、カネ、情報が活発に行き交っている状態といえる。

一方、「完全に」グローバル化した経済とは、国境の「塀」がまったくなく、ヒト、モノ、カネ、情報が、自由に国境を越えて行き来している状態を指している。ヒトは、パスポートやビザを持たずに国境を越えることができ、輸入されたモノには、いっさいの関税がかからない。カネも自由に海外に送ることができる。すべての情報を海外に持ち出したり、国内に持ち込んだりすることができる。たとえていうならば、世界中の「国境」が、あたかも国内にある「県境」になったかのようなのである。今の日本でも、ヒト、モノ、カネ、情報は、たとえば、愛知県と岐阜の間で自由に行き来することができる。

封建社会と近代社会

鎌倉時代から江戸時代までの封建社会と、明治以降の近代社会では、国境の意味合いがだいぶ異なっている。

近代社会では、一国の領土が定められ、まさにその領土と他国の領土が接するところが国境ということになる。日本のような島国には他国の領土と物理的に接するところはないが、港や空港などの国の玄関口が事実上の国境となっている。そして、国境には、ヒト、モノ、カネ、情報の行き来を妨げる「塀」が設けられている。一方、国内には県や市町村の境があるが、そこには「塀」などない。

それに対して、封建社会では、将軍が一国を治めてはいたものの、将軍の直轄領以外の領土が領地として分割され、数多くの領主がそれぞれの領地を支配していた。こうした封建社会では、領地と領地の境が国境（くにざかい）となって、ところどころでヒトやモノの行き来を妨げる「塀」が設けられていた。たとえば、関所では、通行人は手形（通行証）を示し、通行税を支払わなければならない、所持している荷物は検分された。

こうして見てくると、封建社会から近代社会への移行は、領地と領地の間の国境の「塀」が取り払われて1つの国で経済圏が生まれるという意味で、世界中の国境の「塀」が取り払われて地球規模の経済圏が誕生する経済の「完全な」グローバル化と共通する面がある。

この教科書で学ぶこと

もちろん、「完全に」グローバル化した経済など、この世のどこにも存在しない。しかし、高かった国境の「塀」が徐々に低くなるという社会現象は、世界のあちらこちらで起きている。EU（欧州連合）^④と呼ばれるヨーロッパ経済圏の国民は、入国審査を受けることなく圏内の国々をめぐることができる。世界中の国々では、輸入されたモノにかけられる関税が大きく引き下げられてきている。そうした国境の「塀」が徐々に低くなる現象こそが、経済のグローバル化といえる。

この教科書では、経済のグローバル化のさまざまな側面を丁寧に説明していく。そもそも、「ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越える」とはどういうことなのかについて、わかりやすく、しかし、深く解説している。そのためには、

経済学の知識が不可欠なので、まずは、経済学の解説にも力を入れている。その後、グローバル化する日本経済で、あるいは、世界経済で何が起きているのかを観察するために企業活動の現場にも踏み込んでいこう。

2020年初めから世界で猛威を奮った新型コロナウイルスは、経済のグローバル化が進展するのを押し止めたといわれる。すなわち、国境の「塀」を再び高いものにして、ヒト、モノ、カネ、情報の行き来を遮ったと考えられてきた。しかし、よくよく見ると、ヒトやモノの行き来は確かに鈍ったが、カネや情報の行き来はかえって活発になった面もある。一方、新型コロナウイルスに対するワクチンが開発され、コロナ禍が終息する見込みが持たれるやいなや、再び国境の「塀」が低くなって、これまで停滞していたヒトとモノの動きが一挙に回復するようなことも起きている。

まさに、経済のグローバル化について一生懸命に学んでいくことは、私たちが生きている日本と世界の経済社会について広く、深い知見を得ていくことになる。読者の方々には、そうした知の冒険を存分に味わってほしい。

【 用語解説 】

① global を英和辞典で引いてみると……

global という英単語を、手元にある小学館の『ランダムハウス英和大辞典』で引いてみると、以下のように5つの意味が与えられている。グローバル経済の「グローバル」は、第1の意味だが、他の意味も見えてみると、global という単語の語感を得ることができるであろう。カタカナ用語に出くわしたら、その都度、英和辞典で意味を確認してみよう。

1. 全世界の、地球上の、世界的な、全世界にわたる、世界的な規模の／2. 範囲の広い、全体的な／3. 球状の、球形の／4. 地球儀の／5. [コンピュータ用語] 広域の、汎用の

② ヒト、モノ、カネって、なぜカタカナなの？

なぜ、人をヒト、物をモノ、金をカネと書くのかというと、直接の理由は、音読みでなく、訓読みで読んでほしいからである。しかし、間接的な理由としては、ヒト、モノ、カネと書くと、「人」、「物」、「金」の漢字にまわりつく具体的なイメージが見事に消えてしまう効果を期待できるということがある。

③ 第1章には専門用語がいくつも出てくるが、後の章で説明するので心配無用。

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| ・ 入国審査 …………… No. 3-1-3 | ・ EU …………… No. 3-1-3, 3-2-2 |
| ・ 関税 …………… No. 3-2-2 | |

【アルファベット・数字】

APEC (アジア太平洋経済協力)	125
ASEAN (東南アジア諸国連合)	126, 133-135, 233
ASSC (維持可能なサプライチェーンを 目指したグローバルな提携)	243
COVID-19	13
CPI (消費者物価指数)	75, 85, 87
CSR (企業の社会的責任)	196, 198, 200, 204, 212, 245
——ランキング	201
EPA (経済連携協定)	112, 115, 125, 127
ESG 指数	206
ESG 投資	206
EU (欧州連合)	4, 112, 125
——離脱	109, 110
FAANG	173, 230
FRB (連邦準備銀行)	144
FRB (連邦準備制度理事会)	144
FRS (連邦準備制度)	143, 144
FTA (自由貿易協定)	112, 115, 125, 127, 233
G5 会合	146, 150
G7	120, 123
G20	136, 138
GAFA	172
GATT (関税及び貿易に関する一般協定)	125, 127, 136
GDP (国内総生産)	69, 70, 73
GDP デフレーター	73, 75
GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)	206, 207
ICT (情報通信技術)	119, 164, 167, 168, 170, 171, 177-179, 230
ILO (国際労働機関)	205, 207
IMF (国際通貨基金)	142, 144
ISO (国際標準化機構)	206, 207

ISO 26000	206
IT (情報技術)	80, 156, 159, 163, 167
IT 企業	134
IT バブルの崩壊	156, 159
M&A (合併と買収)	191
NASDAQ (ナスダック)	100
NPO (非営利団体)	21, 22, 201, 203
OECD (経済協力開発機構)	119, 123, 136, 177, 205
PRI (責任投資原則)	206
RCEP (地域的な包括的経済連携)	127, 233, 234, 237
SDGs (持続可能な開発目標)	205
SNS (ソーシャル・ネットワーキング・ サービス)	177, 180
TPP11 (環太平洋パートナーシップに関する 包括的及び先進的な協定)	126
WHO (世界保健機関)	13, 14
WTO (世界貿易機関)	125, 127, 136
2 国間協定	127
3D プリンター	171

【あ行】

相対取引	30, 33, 58, 60
アジア太平洋経済協力	→ APEC
アジア通貨危機	136, 156
暗号資産 (暗号通貨, 仮想通貨)	175
育児休業	201, 203
維持可能なサプライチェーンを目指した グローバルな提携	→ ASSC
一物一価	147
イノベーション	→ 技術革新
移民	103, 104, 106, 108, 109, 116
移民政策	106, 242
移民排斥運動	109, 110, 230
移民労働者	108, 109
医療システムの民営化	246

因果関係	7, 9
インサイダー取引	66
インターネット	6, 164, 167, 179
インバウンド消費	118, 122, 123
インフレーション	85
越境	164, 167
越境 EC	172, 176
越境電子商取引	176
円	145, 150
円建て	161, 162
円安/円高	146
オイル・ショック	63, 76, 192, 195
欧州共同体	112
欧州債務危機	136
欧州中央銀行	157, 159
欧州連合	→ EU
卸売物価	98, 100

【か行】

外貨	145
海外進出	17, 182
海外送金	143
外国為替市場	146, 150
外国為替相場	146, 152, 159
外国人コミュニティ	241
外国人労働者	114, 239-242
会社法	197, 198
価格競争	41-43, 45, 48
華僑	106
家計	26, 27
華人	106
寡占市場	41, 44, 62
仮想通貨	→暗号資産
カップリング (軸継手)	219, 224
合併 (企業合併)	43, 44
——と買収	→ M & A
株価	89, 229, 231
株価暴落	156, 159
株券 (株式証明書)	59
株式	6, 59
株式時価総額	189, 191
株式証明書	→株券
株主	59
カルテル	43, 44, 62-64
川上/川下の産業	132
為替リスク	160
環境問題	248
関税	3, 124, 125, 127, 136, 137
関税及び貿易に関する一般協定	→ GATT
間接金融市場	56
環太平洋パートナーシップに関する 包括的及び先進的な協定	→ TPP11
元本	53
ギガビット	164, 167
機関投資家	207
企業合併	→合併
企業統治	→コーポレート・ガバナンス
企業の社会的責任	→ CSR
企業物価指数	75
帰国支援金	240
技術革新 (イノベーション)	15, 79-81
技能実習制度	115, 117, 239, 240
求職者	25, 27
求人	25
求人票	50
給与	49, 50, 52
供給	37, 38
供給曲線	39, 40, 51, 124
恐慌	98
行政サービス	91
行政組織	61, 67
競争	34, 36, 44, 47
公正な——	35, 36, 61, 64
多様な——	37, 40, 45, 48, 52, 108
単純な——	37, 39, 40, 45, 52, 108
底辺への——	52
競争市場	36, 41, 44, 45
均衡	40
銀行	6, 53
均衡価格	39, 40, 124
銀行預金	54
金融	215
金融緩和	95, 96
金融機関	60
金融危機	136, 156, 159, 198
グローバルな——	→世界金融危機
ユーロ圏の——	158
金融サービス	118

——の輸出／輸入	139
金融市場	32, 53, 56, 61
金融商品取引法	66, 68, 197, 198
金融政策	94, 98, 99
金融庁	67
金融デリバティブ	161, 162
金融引き締め	95
金利	53, 55, 95
金利平価	151
クラスター対策	247
グリーン調達	201, 203
グリーンフィールド投資	186, 191
クロスボーダー M & A	186, 188, 189
グローバル化	5
金融の——	139
経済の——	2-4, 21, 102, 228, 245, 249
情報の——	178, 179
グローバル・バリュー・チェーン	170, 179, 235
景気循環	82, 83, 88, 89, 91, 98
景気の谷と山	88, 90
経済格差	7, 19, 21
経済協力開発機構	→ OECD
経済財政白書	135
経済政策	98, 99
経済成長	15, 76, 79, 82
経済成長率	76, 78, 82
経済統計	14
経済特区	183-185, 204, 233
経済の空洞化	184, 185
経済連携協定	→ EPA
経常収支	140, 191
ケインズ (John M. Keynes)	98
月次統計	14
元	146, 150
検察庁	67
減税	91
現地生産	17, 161, 182, 185, 193
硬貨	97
好況	82-84, 89, 91
公共財	93
公共事業	91
公共職業安定所	→ ハローワーク
公共投資	93

公正取引委員会	61-63, 197
高度外国人材	115, 117
高度人材ポイント制	115
高度成長期	15
高度専門職	115
購買力平価	147-149
高齢化	19-22, 80
高齢化率	22
小切手	94, 97
国債	59, 60, 92, 93
国際化	2
国際規格	207
国際金融のトリレンマ	154
国際金融論	154, 155
国際資本移動	142
国際社会	196, 204
国際収支統計	118, 140, 186, 191
国際通貨基金	→ IMF
国際的な金融センター	236
国際標準化機構	→ ISO
国際分業	128
国際貿易	16, 128, 132
国際貿易論	155
国際連合	14, 205, 207
国際労働機関	→ ILO
国内総生産	→ GDP
個人情報	177, 180
個人投資家	60
国家安全維持法	236
国境	2-4
国庫短期証券	93
固定相場制度	146, 154, 155, 160
個別労働紛争	65
コーポレート・ガバナンス (企業統治)	197, 199, 201
雇用者 (使用者)	50, 65
コール市場	97
コールレート	97
コロナ禍	10, 23, 25, 228, 234, 237, 239, 242, 245, 248
【さ行】	
財 (有形財)	30, 33
在外公館	111, 113

債券	57, 58, 60
財源	91
債券証券	57
在庫	84
後ろ向き／前向きの	84
在庫投資	84
財・サービス市場	61
財市場	32, 49
最終生産物	71, 72
再生可能エネルギー	201, 203
財政支出	91
財政政策	91, 93, 98, 99
消極的な	93
積極的な	91, 93
財投債（財政投融资特別会計国債）	93
再分配	19, 20
再分配所得	19, 20
債務比率	92
先物契約	161
先物市場	162
査証	→ビザ
サービス（無形財）	30, 33
サービス市場	32
サービス収支	118, 120, 122, 191
ICTに関連する	169
サブサハラ	142, 144
差別	200, 203
産休	201, 203
産業間貿易	132
産業内貿易	133
ジェトロ（日本貿易振興機構）	136, 138
シェンゲン協定	112
時間を通じて整合的／整合的でない	100
軸継手	→カップリング
資産価格バブル	89
市場	30, 33
持続可能な開発目標	→SDGs
持続可能な社会	205, 207
失業	6
失業者	25, 82, 84
失業率	9, 25, 82, 84-87, 98
実効為替レート	159
実質GDP	12, 15, 73-75
実質実効為替レート	157, 159

児童労働	200, 203, 204
ジニ係数	19, 20, 22
四半期	12, 14
四半期統計	14
紙幣	95-97
資本	52, 79, 81, 139
資本蓄積	15
資本輸出国／資本輸入国	139, 142
市民社会	196, 199, 201
社会資本	91, 93
借用証券	53
社債	59, 60
就業者	81
集団的労働紛争	65
自由な資本移動	154
自由貿易	136
自由貿易協定	→FTA
自由貿易圏	125
需要	37
需要曲線	38, 40, 46, 51, 124
準備預金	97
純輸出	16, 119
省エネルギー	192
省エネルギー車	195
証券市場	53, 57, 61, 65
証券証券	57
証券取引所	32, 53, 58, 60
証券取引等監視委員会	66-68, 197
少子化	80
少子高齢化	80, 182, 185
使用者	→雇用者
消費財	71, 72
消費者物価	100
消費者物価指数	→CPI
商品	30, 33
情報格差（デジタル・ディバイド）	179, 180
情報技術	→IT
情報通信技術	→ICT
情報量の単位	167
賞与	51
所得	7
所得再分配	93
所得収支	140, 144
諸物価	→物価

新型コロナウイルス	
—	5, 10, 13, 23, 234, 239, 241, 244, 246, 249
—の感染対策	246
—のワクチン開発	247
垂直分業	132, 134, 135
水平分業	133-135
スタグフレーション	87
ステークホルダー	196, 199, 242
ステップングモーター	218, 224
ストック	81
スペキュレーション	→投機
税関	174, 176
生産性	79, 81
生産要素	49, 52
税制優遇	183
税制優遇措置	185
青年海外協力隊	110
政府関係機関債	93
政府債務	92, 93
精密減速機	219, 223
世界金融危機（グローバルな金融危機）	
—	9, 76, 138, 158, 198, 240
世界経済見通しデータベース	142, 144
世界貿易機関	→WTO
世界保健機関	→WHO
責任	196, 199, 200
自主的な—	198
社会的な—	242
法的な—	196
責任投資原則	→PRI
絶対優位	128
設備投資	89, 95
戦前／戦中／戦後	15, 17, 18
占領期	18
相関関係	9
増税	91, 92
相場操縦	66
ソーシャル・ネットワーキング・サービス	
—	→SNS

【た行】

第2次世界大戦	17
対外資産／対外負債	139
大気汚染	249

耐久消費財	72
大恐慌	98, 136
大使館	111, 113
太平洋戦争	18
ダウ平均株価	98, 100, 229
多角的貿易交渉（ラウンド）	127
多国間協定	127
多国籍企業	205
タックス・ヘイブン	177, 180
脱中国	234, 237
短期金利	95-97, 156
短期現象	82
短期国債	93
団結権	68
談合	64
単軸ロボット	217, 223
団体交渉権	68
団体行動権	68
単利計算	56
弾力的	46, 48
地域経済統合	125
地域社会	196, 199, 201
地域的な包括的経済連携	→RCEP
地域内協定	127
地球温暖化	248
知的財産	177, 178, 180
知的財産権	180
地方債	93
中央銀行	94
—の独立性	154, 155
中間生産物	71, 72
中間投入額	72
長期現象	82
長期国債	93, 152, 155
超長期国債	93
直接金融市場	56
直接投資	186-188, 191
著作権	180
資金	50
通貨	145
通貨危機	156, 159
通商白書	133, 135
定期預金	56
手形	94, 97

出来高払い	50
デジタル課税	177, 180
デジタル情報	163
デジタル台帳システム	173
デジタル・ディバイド	→情報格差
デジタル貿易	168, 171
データ保護主義	179
デフレーション	85
電子商取引	172
電信送金	94, 97
投機 (スベキュレーション)	160, 162
投機家	162
当座預金	54, 56
当座預金口座	97, 142
投資	81, 200, 215
投資家 (投資者)	60, 66
投資財	49, 52, 71, 72
投資財市場	32, 49
投資者	→投資家
当初所得	19, 20
東南アジア諸国連合	→ASEAN
独占	47, 177
独占禁止法	61, 63, 64, 193, 196
独占市場	43, 44, 62
独占的競争市場	45, 48
独占的な生産者	45, 47
特定技能	115, 117, 241
特別永住者	115
特別定額給付金	26
年越し派遣村	21
特許権	47, 48, 180
特許権使用料	118
ドットコム・バブル	159
ドーハ・ラウンド	127
取り付け騒動	98
取引所	30, 32
取引所取引	30, 33
ドル	145, 150
ドル建て	161, 162

【な行】

内部統制	201
ナスダック	→NASDAQ
南米日系人	114, 117

難民	103, 106, 110
難民排斥運動	109, 110
ニクソン・ショック	146, 150
二酸化炭素排出量の削減	201, 203
日米貿易協定	127
日系人	117
日系人帰国支援事業	240
日経平均株価	89, 90, 100, 229
日中戦争	18
日本銀行	94, 143
日本銀行券	95-97
日本貿易振興機構	→ジェトロ
入国審査	3
年金基金	206, 207
年金積立金管理運用独立行政法人	→GPIF
年次統計	14

【は行】

バイト	167
配当	59
派遣労働者	21, 22
パスポート (旅券)	111, 113
バブル景気	95
——とその終焉	89, 99
ハーモニックドライブ	220, 223, 225
ハラスメント	200, 203
バリュー・チェーン	170, 171
ハローワーク (公共職業安定所)	50, 52
バンデミック	10, 14, 23, 228, 244, 246
非営利団体	→NPO
比較生産費説	130-132
比較優位／比較劣位	130
非関税障壁	136, 138
ビザ (査証)	111, 113
非弾力的	46, 48
ビッグスリー	192, 195
ビッグ・フォー	173
ビット	167
ビットコイン	175
フィリップス (Alban W. Phillips)	87
フィリップス曲線	86, 87
フェア・トレード	210
フェアプレー	35
付加価値	69, 71, 72, 171

不況	82-84, 89, 91, 95, 98, 99
複利計算	56
普通預金	54, 56
物価（諸物価）	73, 75
物価指標	73, 75
物価変化率	85-87
不当労働行為	65
不平等	7, 19, 20, 228
ブラザ合意	150
プラットフォーム	172, 176, 177, 180, 230
フロー	81
ブロックチェーン	173, 174, 176
プロトコル	167
分業	130
分散型台帳技術	176
粉飾決算	198
米中貿易摩擦	137, 138, 230, 235
ベスト禍	244
ヘッジ	160, 161
自然な	160
変動相場制	146
貿易収支	118, 191
貿易摩擦	14
亡命	102, 106
保健所	246
保護主義	179
保護貿易主義	136, 182, 185, 230
ポスト・コロナ	228
ボランティア活動	201, 203

【ま行】

マクロ経済	69
満期	54, 56
民主化運動	236
ムーア（Gordon E. Moore）	81
無形財	→サービス
名目 GDP	16, 73, 75, 78
1人当たりの	78

【や行】

有価証券報告書の虚偽記載	66
有形財	→財
有効求人倍率	25
輸出	15, 23, 118-120

輸出契約	161, 162
輸送サービス	118
輸入	15, 23, 118, 119
ユーロ	159
ユーロ圏	157, 159, 160
預金口座	94
翌日物金利	97

【ら行】

ラウンド	→多角的貿易交渉
リカード（David Ricardo）	130, 131
利子	53
利子率（利率）	54, 58
リスク	160, 162
利息	53
リーマン・ショック	21, 136, 158, 198
リーマン・ブラザーズ	158
リモートワーク	230
流動性のわな	96
領事館	111, 113
旅券	→パスポート
旅行サービス	118, 122
利率	→利子率
連邦準備銀行	→FRB
連邦準備制度	→FRS
連邦準備制度理事会	→FRB
労働委員会	65, 68, 197
労働移動	112
労働供給曲線	107
労働組合	21
労働組合法	65, 68, 197
労働経済学	155
労働サービス	49, 52
労働三権	68
労働市場	25, 32, 49-51, 61, 65, 107
労働者	49, 50, 52
労働需要曲線	107
労働力	15, 49, 52, 79, 81, 107
労働力人口	82, 84
ロックダウン	248

著者紹介

ま
こ
と
さ
い
と
う

ま
こ
と
さ
い
ち
ん

齊藤 誠

名古屋大学大学院経済学研究科教授

1960年生まれ。1983年、京都大学経済学部卒業、1992年、マサチューセッツ工科大学大学院博士課程修了(Ph.D.)。1983年、住友信託銀行入社。ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授、京都大学経済学部助教授、大阪大学大学院経済学研究科助教授、一橋大学大学院経済学研究科教授を経て、2019年より現職。2007年、日本経済学会・石川賞受賞、2014年春、紫綬褒章受章。

主な著作に、『金融技術の考え方・使い方』(有斐閣、2000年、日経・経済図書文化賞)、『新しいマクロ経済学(新版)』(有斐閣、2006年)、『資産価格とマクロ経済』(日本経済新聞出版社、2007年、毎日新聞社エコノミスト賞)、『原発危機の経済学』(日本評論社、2011年、石橋湛山賞)、『父が息子に語るマクロ経済学』(勁草書房、2014年)、『震災復興の政治経済学』(日本評論社、2015年)、『マクロ経済学(新版)』(共著、有斐閣、2016年)、『経済学私小説〈定常〉の中の豊かさ』(日経BP社、2016年)、『危機の領域』(勁草書房、2018年)など。

教養としてのグローバル経済

——新しい時代を生き抜く力を培うために

FRESH AND FRIENDLY GUIDANCE ON THE GLOBAL ECONOMY

2021年5月30日 初版第1刷発行

著者 齊藤 誠
発行者 江草貞治
発行所 株式会社 有斐閣
郵便番号 101-0051
東京都千代田区神田神保町2-17
電話 (03)3264-1315 [編集]
(03)3265-6811 [営業]
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

デザイン 堀 由佳里
本文イラスト 山口みつ子
印刷 大日本法令印刷株式会社
製本 牧製本印刷株式会社

©2021, Makoto Saito. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替いたします。ISBN 978-4-641-16582-3

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上の例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつと事前に(一社)出版者著作権管理機構(電話03-5244-5088, FAX 03-5244-5089, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。